

KIM マルチストラテジー リンクファンド (SMA専用)

追加型投信/内外/その他資産(投資信託証券)/特殊型(絶対収益追求型)

交付償還報告書

第6期(償還日 2020年10月26日)
(作成対象期間 2020年10月13日~2020年10月26日)

償還日	
償還価額	9,980円65銭
純資産総額	319百万円
騰落率	0.9%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準(償還)価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当償還報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、当ファンドは、主としてゴールドマン・サックス・インターナショナルによって設立された海外籍特別目的会社の発行する円建債券に投資し、Kairos Investment Management Ltd.が運用する外国投資信託証券「SuMi-KAIROS MULTI-STRATEGY FUND」の基準価額の値動きに概ね連動する投資成果を目指して運用を行ってまいりましたが、このたび、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに運用状況と償還内容についてご報告申し上げますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

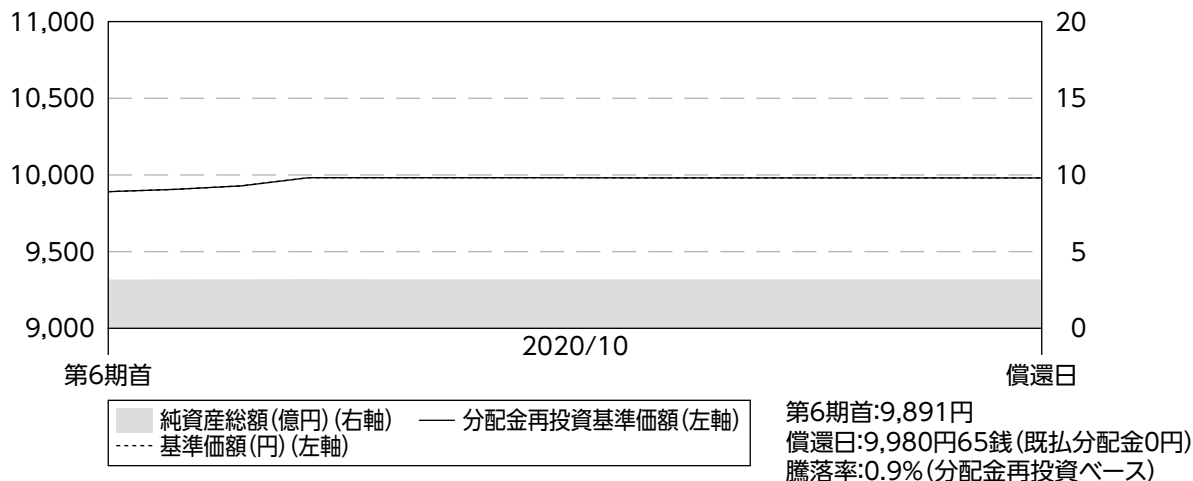
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用(償還)報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2020年10月12日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた、米議会での追加の経済対策を巡る協議が進展するとの期待などから株式市場が上昇し、底堅い推移となりました。

当期間のパフォーマンスはプラスとなりました。戦略別には、グローバル・マクロ戦略において、新興国株式でのポジションが奏功したほか、イベント・ドリブン戦略では、欧州やアジア地域でのポジションがプラスに寄与しました。一方で、アジア株式ロング・ショート戦略では、銘柄選択の不芳がマイナスに影響しました。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2020年10月13日~2020年10月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	1円	0.014%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,980円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(1)	(0.008)	
(販売会社)	(1)	(0.005)	
(受託会社)	(0)	(0.001)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.000	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(0)	(0.000)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	1	0.014	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

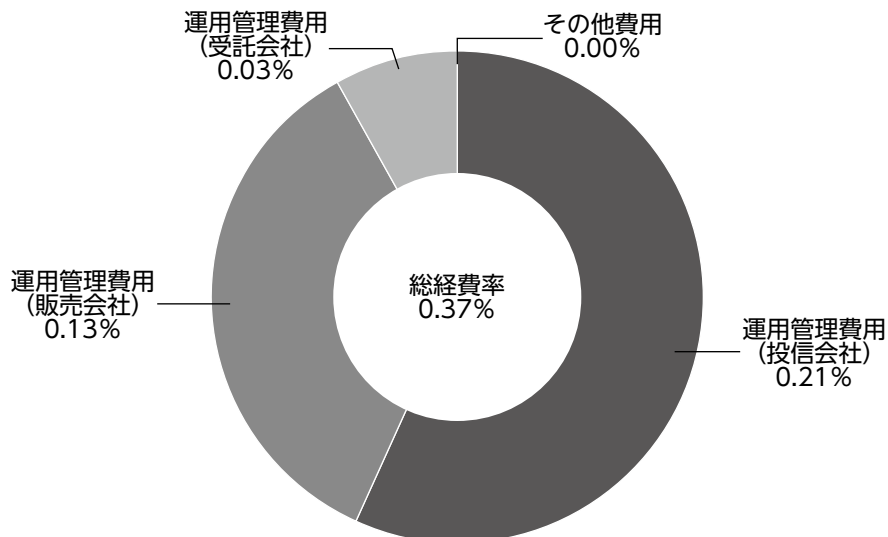
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

運用経過の説明

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.37%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

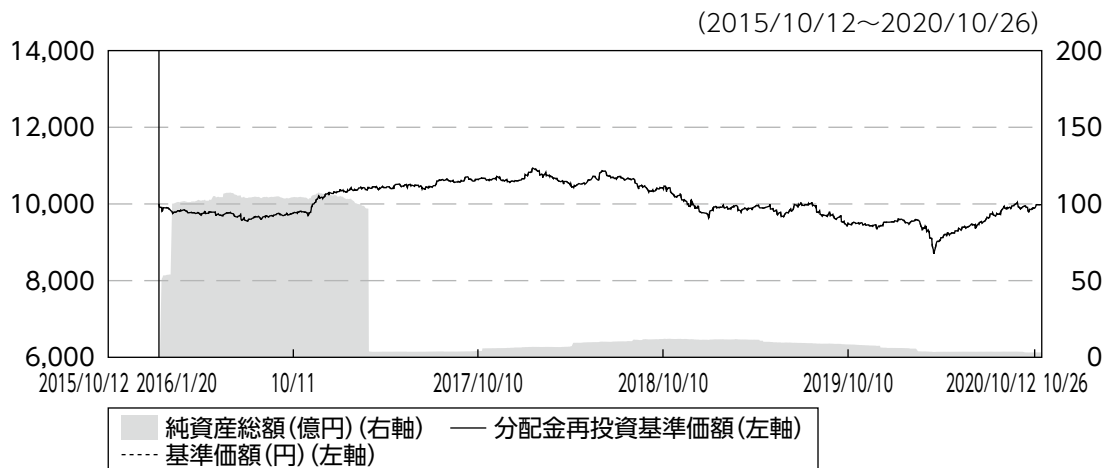
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

運用経過の説明

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したもとして計算しております。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2016年1月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2016年1月20日 設定日	2016年10月11日 決算日	2017年10月10日 決算日	2018年10月10日 決算日	2019年10月10日 決算日	2020年10月12日 決算日	2020年10月26日 償還日
基準(償還)価額 (円)	10,000	9,762	10,641	10,418	9,496	9,891	9,980.65
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0	0
分配金再投資 基準価額騰落率 (%)	—	△2.4	9.0	△2.1	△8.9	4.2	0.9
純資産総額 (百万円)	0.5	10,442	409	1,190	838	318	319

(注) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

運用経過の説明

5 投資環境

欧米株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた、米議会での追加の経済対策を巡る協議が進展するとの期待などから上昇しました。

6 当ファンドのポートフォリオ

「KIM マルチストラテジー リンク マザーファンド」受益証券を高位に組み入れる運用を行いました。
なお、当ファンドの繰上償還に際し、保有するマザーファンド受益証券を2020年10月中旬に全て売却しました。

【「KIM マルチストラテジー リンク マザーファンド」の運用経過】

Kairos Investment Management Ltd.が運用する外国投資信託証券「SuMi-KAIROS MULTI-STRATEGY FUND」(以下、「スミ・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンド」ということがあります。)の基準価額の値動きに概ね連動する円建債券の組み入れを高位に保つ運用を行いました。

<円建債券と「スミ・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンド」の連動性>

基準価額への反映期間(2020年10月7日~2020年10月9日)のパフォーマンス

スミ・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンド	1.0%
円建債券	1.0%
差異	0.0%

差異の要因は、管理報酬等によるものです。

管理報酬控除後の円建債券のパフォーマンスは概ねスミ・カイロス・マルチ・ストラテジー・ファンドのパフォーマンスに連動しています。

運用経過の説明

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

8 分配金

該当事項はありません。

設定以来の運用経過

当ファンドの運用につきましては、KIM マルチストラテジー リンク マザーファンドへの投資を通じて、主としてゴールドマン・サックス・インターナショナルによって設立された海外籍特別目的会社の発行する円建債券に投資し、Kairos Investment Management Ltd.が運用する外国投資信託証券「SuMi-KAIROS MULTI-STRATEGY FUND」の基準価額の値動きに概ね連動する投資成果を目指し運用を行いました。なお、当ファンドの繰上償還に際し、保有するマザーファンド受益証券を2020年10月中旬に全て売却しました。

【基準価額の主な変動要因】

<第1期>

当期の基準価額は、当期初に中国の景気減速懸念が高まったことや原油価格が下落したことなどを背景に世界的な株安となり2016年2月にかけて下落しました。その後、原油価格が反発を見せたことなどをを受けて過度なリスク回避姿勢は和らいだものの、世界景気への先行き不透明感は払拭できず不安定な市場動向となったことから基準価額は軟調に推移しました。2016年6月下旬には英国でEU(欧州連合)離脱の是非を問う国民投票が実施され、EU離脱派が勝利したことを受けて基準価額は下落しましたが、その後はBOE(英中央銀行)をはじめ各国の金融当局による金融緩和姿勢の継続やOPEC(石油輸出国機構)による生産調整の暫定合意を受けた原油価格の反発などを背景に主要な株式市場は持ち直す展開となり、基準価額は回復基調となりました。当期間のパフォーマンスはマイナスとなりました。戦略別には、米国株式ロング・ショート戦略や転換社債裁定戦略などが収益に寄与した一方で、グローバル・マクロ戦略や日本株式ロング・ショート戦略などがマイナスに影響しました。

<第2期>

当期の基準価額は、2016年11月以降、トランプ米大統領が掲げる経済政策などを好感し主要先進国の株式市場が堅調に推移したことを受けて上昇しました。当期の半ばには、北朝鮮を巡る地政学リスクや欧州における政治リスクなどが上値を抑える要因となりみ合う場面もありましたが、当期末にかけては、欧米の底堅い経済指標や良好な企業業績に加え、FRB(米連邦準備理事会)が緩やかな利上げを示唆し新興国市場からの資金流出懸念が後退したことなどから、リスク資産を選好する展開となり基準価額は上昇しました。当期間のパフォーマンスはプラスとなりました。戦略別には、情報テクノロジーやヘルスケアといった特定のセクターに特化したファンドへの配分を高めたことが奏功し、米国株式ロング・ショート戦略が収益をけん引しました。また、欧州株式ロング・ショート戦略は欧州域内の景況感の改善などを背景に堅調に推移し、プラスに寄与しました。

設定以来の運用経過

<第3期>

当期の基準価額は、期初から2018年1月までは欧米株式市場の堅調な推移を受け上昇しましたが、その後は米国長期金利の上昇や米中の貿易摩擦懸念などを背景に主要な株式市場が軟調に推移したことから下落しました。4月以降、基準価額は持ち直したものの、当期末にかけては新興国通貨の下落やFRBによる利上げ継続観測などを背景に軟調に推移する展開となりました。

当期間のパフォーマンスはマイナスとなりました。戦略別には、情報テクノロジーやヘルスケアなど特定のセクターに特化したファンドから収益を獲得し米国株式ロング・ショート戦略がプラスに寄与したほか、オーバーレイ戦略も通貨や債券関連のポジションが奏功しプラスに寄与しました。一方、アジア株式ロング・ショート戦略は中国株式市場の下落を受けてマイナスに影響したほか、イベント・ドリブン戦略やボラティリティ裁定戦略も軟調に推移しマイナスに影響しました。

<第4期>

当期の基準価額は、期初から2018年12月にかけて、米中貿易摩擦問題や米国の長期金利の上昇などを背景に主要な株式市場が軟調に推移したことから下落しました。2019年1月以降、FRBやECB(欧州中央銀行)より緩和的な金融政策姿勢が示されたことを受け、基準価額は持ち直したものの、8月から当期末にかけて、米中貿易摩擦問題を巡る先行き不透明感が懸念され、株式市場が軟調に推移したことから、下落する展開となりました。

当期間のパフォーマンスはマイナスとなりました。戦略別には、イベント・ドリブン戦略やボラティリティ裁定戦略がプラスに寄与したものの、エネルギーセクターに特化したファンドなどの不芳から米国株式ロング・ショート戦略、グローバル株式ロング・ショート戦略がマイナス・リターンとなりました。その他、アジア株式ロング・ショート戦略が香港市場の下落を受けて軟調な推移となったほか、オーバーレイ戦略では主要国通貨に対する米ドルのショート・ポジションがマイナスに影響しました。

<第5期>

当期の基準価額は、期初から2020年1月にかけて、米中通商協議が第1段階の合意に達したことや、英国の下院総選挙での与党保守党の勝利により、同国のEU離脱を巡る不透明感が薄れたことなどを背景に、世界の株式市場が堅調に推移したことから、上昇しました。2020年2月から3月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、株式市場が大幅安となり、主要国の国債利回りも大幅に低下(価格は上昇)した中、基準価額は急落しました。その後、各国での大規模な財政・金融政策の発表などを背景に、株式市場が反発した中、基準価額も上昇する展開となりましたが、当期末にかけては、米大統領選挙の行方や各国での新型コロナウイルスの感染再拡大などが嫌気され、株式市場が下落し、基準価額は上値の重い展開となりました。

当期間のパフォーマンスはプラスとなりました。戦略別には、アジア株式ロング・ショート戦略において、中国のインターネット関連銘柄でのポジションが奏功したほか、グローバル・マクロ戦略では、金利や通貨などの特定分野にフォーカスした複数ファンドへの分散投資により、株式市場の上昇・下落の両局面でプラスに寄与しました。一方で、米国株式ロング・ショート戦略では、2020年3月の株式市場の急落局面において、銘柄毎のファンダメンタルズに着目した裁定取引が不芳となったことなどから、マイナスに影響しました。

<第6期>

当期の基準価額は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた、米議会での追加の経済対策を巡る協議が進展すると期待などから株式市場が上昇し、底堅い推移となりました。

当期間のパフォーマンスはプラスとなりました。戦略別には、グローバル・マクロ戦略において、新興国株式でのポジションが奏功したほか、イベント・ドリブン戦略では、欧州やアジア地域でのポジションがプラスに寄与しました。一方で、アジア株式ロング・ショート戦略では、銘柄選択の不芳がマイナスに影響しました。

お知らせ

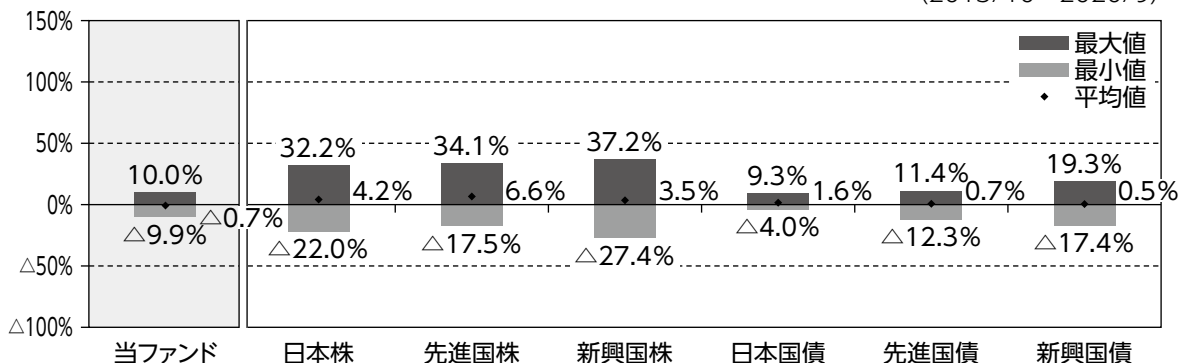
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産(投資信託証券)／特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間	信託期間は2016年1月20日から2020年10月26日(繰上償還決定前は2025年10月10日)までです。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	KIM マルチストラテジー リンクファンド(SMA専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	KIM マルチストラテジー リンク マザーファンド	ゴールドマン・サックス・インターナショナルによって設立された海外籍特別目的会社の発行する円建債券を主要投資対象とします。
運用方法	KIM マルチストラテジー リンク マザーファンドへの投資を通じて、主としてゴールドマン・サックス・インターナショナルによって設立された海外籍特別目的会社の発行する円建債券に投資し、Kairos Investment Management Ltd.が運用する外国投資信託証券[SuMi-KAIROS MULTI-STRATEGY FUND]の基準価額の値動きに概ね連動する投資成果を目指します。	
分配方針	原則として、毎年10月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2015/10~2020/9)



(注1) 当ファンドについては2017年1月~2020年9月(5年未満)、他の代表的な資産クラスについては2015年10月~2020年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・ TOPIX(東証株価指数、配当込み)^{*1}

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)^{*2}

新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)^{*3}

日本国債・・・ NOMURA-BPI国債^{*4}

先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)^{*5}

新興国債・・・ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)^{*6}

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

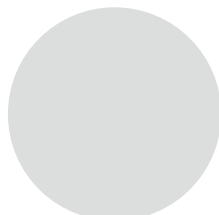
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

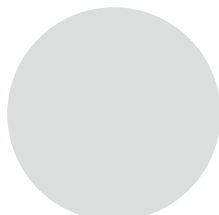
償還時における該当事項はありません。

○資産別配分



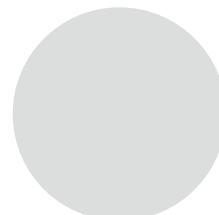
短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

2 純資産等

項目	償還日
	2020年10月26日
純資産総額	319,573,487円
受益権総口数	320,192,947口
1万口当たり償還価額	9,980円65銭

※当期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は1,485,616円です。